



他人事ちやう生活保護問題

「生きる権利」の回復をめざして

参議院選挙投票日を目前にして、マスコミは「ねじれ国会の解消が争点」と騒ぎたてています。しかし真の争点は改憲や原発推進、戦争国家を許すのか否か？すなわち民衆の命・生きる権利を踏みにじるのか、回復させていくのか？ではないでしょうか。

松浦診療所開設から三

七年、争議突入から二十二年、この歳月をふり返る時、社会のあり様、価値観のあまりに大きな変化に気持ちが悪くなりま

す。松浦診療所を生み出した労働者の苦しみ、血と涙の犠牲が今日、再び労働者全体を覆っています。その現実はおつてもりも過酷と言えるかもしれません。

労働をめぐる問題と同時に、医療・介護・年金・福祉・教育など社会保障全体も解体の危機にあり

ます。これでは労働者民衆が希望をもって生きていくことはできません。労働運動は本来、「生きる」という人間の本源的権利の回復、差別・抑圧からの解放をめざしてきたはず。戦後憲法はその過程で闘い続けた一里塚だったと言えます。それが変えられてしまうことがどんなに恐ろしい現実をもたらすか、想像するだけで戦慄します。

「二十二年争議」後の南労会支部は、「生きる権利」の原点をみつめ、医療・福祉に関する労働者として、今後の運動への関りを模索していきたいと思えます。そのひとつとして、社会保障にかかわる種々雑多な問題について、折に触れ発信していきます。

生活保護の全面改悪

今、生活保護はふたつの流れで改悪が進められています。ひとつは予算によって扶助費を削減す

ること。もうひとつは生活保護法そのものの改悪です。後者は国会閉会と同時に改悪案が参議院で廃案となりました。が、選挙結果いかんでは、更に悪い改悪案が上程される可能性があります。

前代未聞の大幅削減

生活扶助費削減は予算成立により今年八月から実施されます。十五年四月にかけて三段階で、大幅な引き下げが行われます。三年間で平均六・五%、最大で一〇%の引下げで、一九五〇年の生活保護法制定以来、最大規模です。六月十四日に閣

議決定された「骨太の方針」では「社会保障を聖域としない」「生活保護費をさらに削減」を打ち出し、住宅扶助の引き下げも狙われています。

削減額が一番大きいのが家族の多い子育て世代です。◆都市部に住む三〇代二〇代の夫婦と子どもひとりの世帯―現在十七万二千円が八月から十六万七千円に。十五年以降は十五万六千円に。計一万六千円、九・三%の引き下げ。◆四〇代夫婦と小中学生の子ども二人世帯―現在二二万二千円が八月から約二十一万六千円。十五年度以降は約二〇万二千円に。計二万

円、九%の引下げ。◆年越しの経費として年末に支給する「期末一時扶助」も今年十二月分を減らす。二人世帯の場合、これまでに約二万八千円だったものが、約二万二千円に。

◆三〇代の母子世帯―現在の十五万円が三年間で十四万五千円に。九千円、六%の引き下げ―など等

死ね!というのか

安倍政権はこの上に物価を二%上げ、消費税を来年四月から八%、十五年には一〇%まで上げるとしています。一〇%近い収入減に七%の負担増。これでは生活保護世帯に、

とりわけ子育て世帯に「死ね!」と言っているのも同然です。子どもの貧困問題、「貧困の連鎖」が深刻な社会問題となっている中、なんと残酷な政治でしょうか!

老人、病弱者の命にも直結する問題です。電気を節約して熱中症で亡くなるお年寄りが後をたちません。この夏もとても心配です。

多くの人々を直撃

生活保護制度の改悪は、生活保護利用者二百四十万人のみならず、貧困家庭二千万人、地方税非課税世帯三千万人を直撃

します。低所得で就学援助を受けている子どもは百五十万人、朝ごはんやお弁当がない、学費が払えず退学する子ども達も「ふつうに」いるのです。生活保護基準は最低賃金と連動していますから、保護費が下がれば最低賃金は上がらず、下手すれば下げられてしまいます。労働者の労働条件にも重大な悪影響が及ぶのです。また地方税の非課税基準、国民健康保険の保険料・一部負担金の減免基準、介護保険の利用料・保険料の減額基準、障害者自立支援法による利用料の減額基準、生活福祉資金の貸付対象基準、就

学援助の給付対象基準など、医療・福祉・教育・税制・公営住宅家賃など、さまざまな施策にも連動しています。なので、これらの施策を利用して多くの人々に深刻かつ重大な影響が及びます。

嘘とペテンで引下げ

厚生労働省は今回の引き下げを嘘とペテンで決めました。その手法は、本来、生活保護を受けて当然なのに受けられないでいる超低所得の層と（厚生労働省発表でも七〇％～八五％と推計）と生活保護受給者を比較し、「生活保護費が高い」と

するものです。こんな比較をするなら保護費は際限なく引下げられます。

また、物価下落にあわすというのが口実ですが、物価を下落させてきたパソコンなどの商品は生活保護世帯にはほとんど関係ありません。日常生活に最低必要な食料品など、生活保護受給者が消費している商品は下落してはいませんが、軒並み値上がりが始まっています。

安倍の正体

生活保護受給者の増大は、リストラ・解雇・不安定雇用など、資本の利潤追求による雇用と労働

条件の悪化、余りに粗末な年金制度によるものです。根本的にここが問題です。これに更に拍車をかけるのがアベノミクス。大企業、原子力やIT関連産業、金融資本にはジャブジャブと金をばら撒き、減税し、搾取・収奪をやりたい放題にするための規制緩和、解雇自由、「限定正社員」など再び、労働法制大改悪を公言しています。

だからこそ最後の命綱、生活保護制度を決して改悪してはなりません。全ての人の生存権、命のため共に闘いましょう。

南労会支部